

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 324/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏「JABOTABEK」地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1) 435,714	内貨分	1) 97,337		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	内容 1) マンガライ駅立体交差: ・ 駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 ・ 線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート 新設橋梁、橋上および鉄筋コンクリート造擁壁 ・ 排水設備 ・ 電気、信号、通信設備 2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ(修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換(Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換(Tangerang線) 第2ステージ(増強): 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ: 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備			(状況) (1) マンガライ駅立体交差 F/S終了後、1988年OECSF資金(ジャボタバック圏鉄道近代化事業*)でD/Dが実施された。その後、工事着手すべく資金調達を実施しているがまだ確定されていない。本プロジェクトもJABOTABEKプロジェクトの中で重要なポジションを占めているが、全体プロジェクトの目標がグレードダウンされているので、本プロジェクトの具体化は少々遅れる見込み。 *OECSF融資対象事業: 第4期: I/A1985年12月、93.31億円 ①複線化工事(マンガライ線ボックス)、信号改良(マンガライ線ポール) ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS(II) (2) メラク線線増 F/S終了後、フランスの資金でD/Dが1987年実施された。複線化までには至らないが単線による線路整備(信号、電化、軌道)をフランス資金及び国内開発予算で計画され、施工中。それらのうち軌道整備及び電化は終了。 (3) タンゲラン線線増 上記と同様フランス資金でD/Dが1987年実施された。建設については既存の線路沿いに新たな単線(電化、自動信号)の敷設が計画されている。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年完成予定。 (平成6年度国内調査) メラク線線増 そして、1994年5月、電車による試運転が実施されたが、信号未整備のため営業運転はまだ開始していない。信号工事は、現在工事中で、1995年に完成予定。 タンゲラン線線増 フランス資金による資機材調達を併せて、現在線沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化工事が進行中で、1997年には完成の予定。 (平成7年度在外事務所調査) メラク線線増: 資機材調達 - 1994年5月完了 同機材設置 - 1995年10月完了 タンゲラン線線増: 資機材設置 - 1997年1月完了予定	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987. -1989.
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 37.20 2) 24.80 3) 23.20	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways	条件又は開発効果	【前提条件】 ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。 【開発効果】 ①マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が促進される。 ②メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。 ③運転時間の短縮に大いに貢献する。 ④フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。				
7. 調査の 目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増	8. S/W締結年月					1982年 7月
8. S/W締結年月	1982年 7月	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会				
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.7-1984.6(11ヶ月) 延べ人月 国内 58.75 現地 32.28 26.47	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 166,572 (千円) コンサルタント経費 165,140	5. 技術移転	①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 2名に対して実施 ③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明			2. 主要理由	①効果の大きさ ②経済的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト ③沿線開発の進展
		3. 主要情報源	①、②、④				

外国語名: Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 323/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 205,620	内貨分	1) 88,393		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	空港鉄道新線の建設 (ルートA19.8km) : 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通過してコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。 投資規模・建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円 1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家賃補償  計画事業期間は、1) 1987~91年 (単線)、2) 1987~2006年 (複線)			(状況) 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがARTSの指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。  (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1987. -1991.	2) 1987. -2006.	3)		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.30	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	条件又は開発効果	[条件] ・外貨部分は、海外からの借入 (6%, 7年償還後20年均等年賦) ・内貨部分は国家予算またはルビー借入 (13.5%, 4年償還後6年均等年賦)				
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)	[開発効果]	・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。				
8. S/W締結年月	1982年 7月	10. 調査団	団員数		18		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	調査期間	1982.7-1984.8(24ヶ月)				
		延べ人月	80.38	国内	45.63		
		現地	34.75				
11. 付帯調査・現地再委託	D/D	11. 付帯調査・現地再委託	D/D				
12. 経費実績		12. 経費実績	総額		802,886 (千円)		
		コンサルタント経費			803,484		
		5. 技術移転	①現地調査時にカウンターパートと共同調査 ②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の十分な説明				
		3. 主要情報源	①, ②				

外国語名 New Railway Line for Cengkareng Airport

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 322/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp985	1) 26,154	内貨分	1) 3,345 2) 3) 外貨分 22,809		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設 規模 (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz, 120chアナログ方式 (4) 400MHz, アナログ増設				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) F/S終了後、遅延。 本プロジェクトより優先度の高いジャワバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れており、インドネシア政府からの要請は具体化していない。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・フランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施中である。 ・フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施し、建設を行っている。 ・本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリ-ヌサテンガラを含む。 1992年 フランス融資I/A締結 (145.0mF) 1995年 完了予定 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の担当機関	通信親光省郵電総局 (Ditjen Postel)						
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S						
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. -1995. 2) 3)				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 17.70 2) 3)		
		条件又は開発効果	【前提条件】 交換レートは、Rp985=¥235=US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 【開発効果】 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。 1) 財務分析: 総資本利益率(内部収益率) 自己資本利益率 地上伝送路建設計画A案 6.9% 12.5% B案 10.0% 17.7% C案 5.7% 注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル)従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を超えるB案が財務的にフィージブルである。 2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.2(6ヶ月) 延べ人月 国内 21.90 現地 14.99						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,955 (千円) 83,601	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②コントラクター工場内における基礎研修、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 117/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全土の地方 (Rural) 地域、246 県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	5,200,000	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	2)	10,746,363	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	電話交換機設備947,500端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子  テレックス交換設備19,450端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子					
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国郵電総局 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2000年を目標年度としたインドネシア 地方電気通信網整備のM/Pの策定	[条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なう。  [開発効果] 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V (1989~93) では、約140県について県都と郡都のネットワーク、REPELITA-VI, VII (1994~2000) では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡部の開発効果を図る。					
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)						
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1984.6-1985.8(14ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	42.34 30.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,396 (千円) 175,738	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		① 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研 修。 ② カウンターパートに対し、OJTを実施。				①、②、③	

外国語名 Rural Telecommunications Network

① 基礎調査, その他:

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 116/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 33,200	内貨分	1) 8,450 2)																																
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	24,750			(状況) 1987年1月 OECI融資1/A 締結 (アサハン河下流域治水事業(E/S), 6.28 億円) 1988年3月~1990年2月 詳細設計実施済み 本調査は、アサハン河下流域開発計画のフェーズIであり、フェーズII (灌漑開発等) はJICA調査実施済。フェーズI について円借款を要請したが、まだ実現せず。  (平成5年度現地調査) プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。 1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。 パベナスは、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。  (平成6年度国内調査) 北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。																														
4. 分類番号		本プロジェクトはアサハン河下流域の洪水防衛のマスタープランを策定し、洪水防衛後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。 ①洪水防衛マスタープラン プヌット川計画: 34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画: 62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画: 46km堤防建設、20,500百万ルピア ②緊急洪水計画 (10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画: 57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア ③シラウ・プヌット灌漑計画 純灌漑面積: 10,300ha 建設費: 157,310百万ルピア  上記の建設費は1985年価格ベース																																			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																																			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	【開発効果】 ①洪水防衛マスタープラン 洪水防衛計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>プヌット川</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> <td style="text-align: center;">11.9</td> </tr> <tr> <td>シラウ川/アサハン川</td> <td style="text-align: center;">63,500</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> </tr> <tr> <td>クアルー川</td> <td style="text-align: center;">20,500</td> <td style="text-align: center;">12.3</td> </tr> </table> ②緊急洪水計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>アサハン・シラウ川</td> <td style="text-align: center;">5,100</td> <td style="text-align: center;">12.4</td> </tr> </table> ③シラウ・プヌット灌漑計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">灌漑便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">15,600</td> </tr> <tr> <td>洪水防衛便益 (百万ルピア)</td> <td style="text-align: center;">7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネガティブ便益 (百万ルピア)</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部収益率 (%)</td> <td style="text-align: center;">13.2</td> <td></td> </tr> </table> 上記便益は1985年価格ベース							洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	プヌット川	12,600	11.9	シラウ川/アサハン川	63,500	14.3	クアルー川	20,500	12.3		洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	アサハン・シラウ川	5,100	12.4		灌漑便益 (百万ルピア)	15,600	洪水防衛便益 (百万ルピア)	7,970		ネガティブ便益 (百万ルピア)	665		内部収益率 (%)	13.2	
	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																																			
プヌット川	12,600	11.9																																			
シラウ川/アサハン川	63,500	14.3																																			
クアルー川	20,500	12.3																																			
	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																																			
アサハン・シラウ川	5,100	12.4																																			
	灌漑便益 (百万ルピア)	15,600																																			
洪水防衛便益 (百万ルピア)	7,970																																				
ネガティブ便益 (百万ルピア)	665																																				
内部収益率 (%)	13.2																																				
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のE/S	10 調査団 団員数 15 調査期間 1984.10-1985.9(12ヶ月) 延べ人月 国内 61.42 現地 10.03 現地 51.39																																			
8. S/W締結年月	1984年 6月	11. 付帯調査・現地再委託																																			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 八千代エンジニアリング (株) 日本建設コンサルタント (株)	12. 経費実績 総額 287,881 (千円) コンサルタント経費 187,300																																			
10. 調査団		5. 技術移転 ①現地コンサルタント活用 ②共同で報告書作成				2. 主な理由 財政的制約による																															
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源 ①、③、④																																			

# 案件要約表 (M/P)

作成 1988年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 115/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 464,741	内貨分	1) 106,283			(状況) ①光波標識では、調査当時計画実施中のものに加え、短期計画に含まれた陸上灯台の一部及び灯浮標が米国の資金援助により、実施された。 ②電波標識では、当時計画実施中のものに加え、更に35局のレーダービーコン局が米国の資金援助により実施された。  (平成5年度在外事務所調査) ①Maritime 電気通信プロジェクトフェーズI ……1985年完了 ②フェーズII ……1989年完了 ③Maritime SAR通信システムプロジェクトフェーズI ……1991年完了 ④Maritime電気通信プロジェクトフェーズIII実施中……1996年完了予定  (平成7年度国内調査) 1994年3月現在 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">JICA長期計画</td> <td style="text-align: center;">'86以降整備基数</td> </tr> <tr> <td>光波標識 灯台</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>灯標 (浮体式を含む)</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>灯浮標</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>電波標識 中波ビーコン局</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>レーダービーコン局</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>デファレンシャル局</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> 光波標識の整備援助国はイギリス、フランス、アメリカ、スペイン及び日本である。日本政府による援助は1991年 (IP-380) 及び1992年 (IP-394) による円借款で、光波標識の他灯台の自動化、消灯警報システム、工務所整備及び設標船建造等であった。電波標識の整備援助国はフランス、アメリカ及び日本である。 フランス：デファレンシャルオメガ アメリカ：レーダービーコン局 日本：中波ビーコン局  (平成7年度在外事務所調査) スペイン、フランス及び日本よりの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109をそれぞれ設置した。今後は5年ごとに点検と見直しが必要であるとされている。		JICA長期計画	'86以降整備基数	光波標識 灯台	201	49	灯標 (浮体式を含む)	353	233	灯浮標	350	222	電波標識 中波ビーコン局	39	18	レーダービーコン局	67	65	デファレンシャル局
	JICA長期計画	'86以降整備基数																									
光波標識 灯台	201	49																									
灯標 (浮体式を含む)	353	233																									
灯浮標	350	222																									
電波標識 中波ビーコン局	39	18																									
レーダービーコン局	67	65																									
デファレンシャル局	-	5																									
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	( ) 内は調査当時実施中の計画基数			①イ国政府第4次開発5ヵ年計画で海上輸送及びそのインフラストラクチャー整備に重点政策が置かれ、このため、航行援助施設整備が進行した。 ②M/P以降光波標識整備達成率は全体で60%程度、斜陽化の中波ビーコンを除きレーダービーコンは100%近い。最近のイ国の経済発展に伴う海上安全輸送を助成し、M/P全体の見直しが求められている。																					
4. 分類番号		a. 光波標識	長期計画	短期計画	2. 主な理由																						
5. 調査の種類	M/P	灯台 (陸上)	190	69 (35)		3. 主な情報源 ①、②																					
6. 相手国の担当機関	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	灯台 (海上)	11	2																							
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定	灯標	335	131 (81)																							
8. S/W締結年月	1983年 7月	浮体式灯標	18	8																							
9. コンサルタント	(財) 日本航路標識協会	灯浮標	350	249 (222)																							
10. 団員数	14	b. 電波標識																									
調査期間	1984.2-1985.3(14ヶ月)	中波ビーコン局	39	17																							
延べ人月	77.44	レーダービーコン局	67	28 (8)																							
国内	62.50	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。																								
現地	14.94	5. 技術移転				研修員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に参加(40名)																					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 233,087 (千円) コンサルタント経費 177,574																								
12. 経費実績	233,087 (千円) 177,574	12. 経費実績																									

外国語名 Master Plan on the Development of Aids to Navigation System

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 本調査は、ネガラ河流域灌漑開発計画のために必要な写真図作成であり、本調査で作成された航空写真と地図に基づき、1987～89年にかけてネガラ河下流域灌漑開発計画(M/P)が実施された。  (平成7年度国内調査) 相手国政府より同地区における灌漑計画のE/Sの要請が出されている。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域 6,300km <sup>2</sup> の航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200km <sup>2</sup> ) のモザイク写真図 (1/10,000)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局						
7. 調査の 目的	農業開発MP作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	アジア航測(株)	ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1983.7-1986.7(33ヶ月)					
	延べ人月	72.87					
	国内	14.76					
	現地	58.11					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,764 (千円) 373,813	5. 技術移転	航測法による地形図作成技術の移転(2名、約1ヵ月)			3. 主な情報源	①、③

外国語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。  (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。  (平成6年度国内調査) 情報なし。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU						
7. 調査の 目的	ネガラ河上流域、面積6,500km <sup>2</sup> の 1:50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km <sup>2</sup> 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1983.2-1986.1(30ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	29.00 10.50 18.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	336,955 (千円) 169,795	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：DPU職員4名がJICA研修員に参加 ②現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

IM/P, 基礎調査, その他)



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 211B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>東部ジャワ州プランタス河流域 <F/S>東部ジャワ州ガンジュク県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1) 2,493,929 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 22,700 2) 56,900 3)	10,100 29,900 12,600 27,000	(状況) <M/P> 本M/Pで提案されたプロジェクトのうち、ウォノレジョダムについて、OECE融資によるF/Sが進行中。 1991年9月 OECE融資1/A締結(ウォノレジョ多目的ダム建設事業12.41億円) 1992年7月 詳細設計開始(1993年5月終了予定) <F/S> F/S終了後プロジェクト全体としては遅延の状態にある。 中流域改修、スラバヤ川改修が先行しており、財政的余裕が生まれれば本格的に当プロジェクト実施の可能性はある。 クドゥンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト(ADB融資)資金によりプランタス事務所が実施済みである(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。 (平成5年度現地調査) アジア開発銀行からの資金により、シノテックコンサルタント台湾一部が詳細設計を行った。全体としてプロジェクトは建設段階へは進んでいない。 (平成6年度国内調査) 平成5年度と状況変わらず。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防衛 ④ダム・発電 ⑤流域保全 <F/S> ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 灌漑面積 灌漑用ダム/貯水池 2,599ha/2カ所 トランスベーストンネル 1本 頭首工 1カ所 上水路/第2.3次水路 8.4km/98km 流域面積/計画規模 1,538km <sup>2</sup> /25年 改修区間長(支線を含む) 81.8km 主要施設 人工遊水地 3カ所(総貯水容量23.5MCM) 分水路 1カ所(2.9km)  上記予算の1)は灌漑、2)は河川(1984年価格)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River						
7. 調査の 目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>						
8. S/W締結年月	1984年 2月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1988.7-1994.6 2) 3)				
10. 団員数	16	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 10.60 2) 12.00 3)	FIRR 1) 2) 3)		
調査 団	調査期間 1984.7-1986.3(21ヶ月)  延べ人月 国内 123.97 現地 25.58 98.39	条件又は開発効果 <M/P> プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。 <F/S> 【前提条件】灌漑開発の便益は、WithとWithoutの取量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防衛便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 【開発効果】灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	337,764 (千円) 323,985	5. 技術移転	①OJT: セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ: 3名に対し1ヶ月間JICA研修を行った。				
						2. 主な理由 相手国内の事情: 資金難の為新規プロジェクトの着手が遅れている。	
						3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Widas Flood Control and Drainage Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 210B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパダン市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																							
2. 調査名	ウジュンパダン市水道整備計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6= Rp1.115	M/P	1) 233,000 内貨分      120,000 外貨分 2)	F/S			1) 72,000 内貨分      35,000 外貨分 2) 3)																						
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				<p>(状況)</p> <p>1987年2月 OECF融資、I/A 締結 (F/S 7.01億円)</p> <p>1987年6月～1988年5月 第1期計画の詳細設計実施 (日本コン)</p> <p>1988年7月 OECF融資I/A 締結 (ウジュンパダン市水道リハビリ、13.64億円) *1</p> <p>1990年7月 リハビリ(フェーズI) 着工</p> <p>1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズII)のD/D完了</p> <p>1993年6月 リハビリ(フェーズI) 工事終了</p> <p>1993年11月 OECF融資I/A 締結 (ウジュンパダン市水道整備事業、70.34億円) *2</p> <p>*1 事業化された内容： ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復</p> <p>*2 事業化された内容： ①浄水場の新設 ②配水施設の整備</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 第1期計画で、計画された浄水場の能力500万は、1000万に変更された。本需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaraから、Samba Opoに、変更された。送配水管新設工事は、ピリピリダム・プロジェクト (Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄) に移管された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年11月に工事監理業務が開始された。</p> <p>(平成7年度国内調査) 新規建設のサンバオプ浄水場の工事が開始された。</p>																								
4. 分類番号		<M/P> 第1期計画	ジェネレタン川表流水を水源とする浄水場500万2カ所建設 送配水管新設・リハビリ																											
5. 調査の種類	M/P+F/S	第2期計画	将来完成見込のピリピリダムを水源とする浄水場1000万2カ所 建設送配水管新設・増設																											
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	<F/S> 内容	規模 取水施設 (取水口、沈砂池、導水管) 1.1 m <sup>3</sup> /s、導水管 径1,100×20.5km 浄水施設 (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池) 容量 1.0m <sup>3</sup> /s 配水施設 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水ポンプ6台 径 300～径 1,000×51km、 径 150～径 250×82km、 径 50～径 100×255km、 計 388km、公共径 1,600枚 リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管																											
7. 調査の 目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施	F記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画																												
8. S/W締結年月	1984年 3月	9. コンサルタント	計画事業期間		<p>(状況)</p> <p>1987年2月 OECF融資、I/A 締結 (F/S 7.01億円)</p> <p>1987年6月～1988年5月 第1期計画の詳細設計実施 (日本コン)</p> <p>1988年7月 OECF融資I/A 締結 (ウジュンパダン市水道リハビリ、13.64億円) *1</p> <p>1990年7月 リハビリ(フェーズI) 着工</p> <p>1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズII)のD/D完了</p> <p>1993年6月 リハビリ(フェーズI) 工事終了</p> <p>1993年11月 OECF融資I/A 締結 (ウジュンパダン市水道整備事業、70.34億円) *2</p> <p>*1 事業化された内容： ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復</p> <p>*2 事業化された内容： ①浄水場の新設 ②配水施設の整備</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 第1期計画で、計画された浄水場の能力500万は、1000万に変更された。本需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaraから、Samba Opoに、変更された。送配水管新設工事は、ピリピリダム・プロジェクト (Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄) に移管された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年11月に工事監理業務が開始された。</p> <p>(平成7年度国内調査) 新規建設のサンバオプ浄水場の工事が開始された。</p>																									
			1) 1987.10-1992.12	2)																										
10. 調査団	8	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 2) 12.30 3)	FIRR 1) 6.00 2) 12.30 3)	<p>2. 主な理由</p> <p>&lt;M/P&gt; ①スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。 ②衛生・生活環境改善のため必須である。 &lt;F/S&gt;優先性の高さ：慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場汚染を復元させるため。</p>																								
		条件又は開発効果	<p>&lt;M/P&gt; [条件] 計画基本指標は次の通り。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標年次</th> <th>1983</th> <th>1990</th> <th>1995</th> <th>2000</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口(千人)</td> <td>768</td> <td>927</td> <td>1,050</td> <td>1,171</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>給水人口(千人)</td> <td>262</td> <td>695</td> <td>840</td> <td>995</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m<sup>3</sup>/日)</td> <td>17</td> <td>70</td> <td>107</td> <td>146</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] ①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。 ②進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。</p>				目標年次	1983	1990	1995	2000	2005	人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286	給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157	水需要(千m <sup>3</sup> /日)	17	70	107	146	188
目標年次	1983	1990					1995	2000	2005																					
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286																									
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157																									
水需要(千m <sup>3</sup> /日)	17	70	107	146	188																									
調査期間	1984.7-1985.10(15ヶ月)	<F/S> [IRR算出の前提条件]	<p>&lt;F/S&gt; [IRR算出の前提条件] ①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるデーション</p>																											
延べ人月 国内 現地	137.50 47.50 89.50	5. 技術移転					研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,197 (千円) 387,627		<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②、④</p>																									

外国語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 330/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$14250= Rp1,100	1) 156,211	内貨分	1) 139,803		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 16,408	外貨分	2) 16,408		
4. 分類番号		内容	3) 16,408				
5. 調査の種類	F/S	規模 (2005年まで)					
6. 相手国の 担当機関	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	(1) 新設端子数 (メダン) 254,900 Lu. (2) 新設端子数 (スマラン) 165,800 Lu. (3) 新設端子数 (ソロ) 52,800 Lu.					
7. 調査の 目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の 電話網整備・拡充計画のF/S	本調査の設備計画は、REPELITA-IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関わるものである。					
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985. -1990.		2)		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.93 2) 2) 3)	FIRR 1) 20.93 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	18	条件又は開発効果				
	調査期間	1984.11-1985.10(13ヶ月)	【前提条件】 工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D)入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。 工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100ルピア=250円とする。				
	延べ人月 国内 現地	81.21 34.67 46.54	【開発効果】 電話機密度を、0.27台/100人から1.56台/100人に増大させる。 ※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。					
12. 経費実績	総額 192,347 (千円) コンサルタント経費 121,348	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招聘し1ヵ月間研修を実施 ② カウンターパートに対し、OJTを実施			2. 主な理由	① プロジェクト実現による効果の大きさ ② 相手国にとってのプライオリティの高さ
						3. 主な情報源	①、②、③

外題名 Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 326/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1) 282,000	内貨分	1) 169,470			2) 112,530
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 カリアン多目的ダム 規模 チラワンダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m3 カリアン貯水池- テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m3/s1,540ml チラワン貯水池- チチンタ川 分水トンネル 2.0径、最大通水量 2.7m3/s1,920ml K-C-C 地区の灌漑全施設 10,300ha ランカスピトン下流 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m3 チウジュン川の河川改修 盛土 700,000 貯滞: 560,000m3  上記予算は1985年価格ベース					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.							
7. 調査の 目的	限られた水資源の最大限の活用							
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1993.3	2)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになる。  (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1993年6月から開発調査(チウジュン・チドリアン水資源総合開発)を実施中。このISが終了後、カリアンダムの建設を予定。  (平成5年度現地調査) 上記のJICA開発調査(チウジュン・チドリアン水資源総合開発)は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabek)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当該地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。  (平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から工業用水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。  (平成7年度国内調査) チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセクン県・タンگران県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。		
10. 調査団	団員数	17	条件又は開発効果					
	調査期間	1984.7-1985.7(13ヶ月)	[前提条件] Cost Conversion factor: 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益 Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定)である。					
	延べ人月 国内 現地	79.35 26.04 53.31	[開発効果] チウジュン、チラワン、K-C-C灌漑地区(合計35,000ha)の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料試験							
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	200,442 (千円) 200,692	5. 技術移転	①OJT: F/Sでの灌漑施設設計、水分析、Project評価等でセミナーを実施 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用				
							3. 主な情報源	①、③

外国語名 Karian Multipurpose Dam Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/S 328/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ-チレボン間及びジャカルタ-バンドン間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y259	1) 189,500	内貨分	1) 44,500			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) ・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方管線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。 ・幹線のスピードアップ化が、今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り遅延の解消、安全の確保等について、具体化していく必要がある。  (平成5年度在外事務所調査) ・ジャカルタ-バンドン、ジャカルタ-スラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、インド政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。 ・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに据けることを、計画しておりその時、電化も一緒に計ることを検討している。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) ・ジャワ島の鉄道輸送に現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを計る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給		
4. 分類番号		内容	規模					
5. 調査の種類	F/S	鉄道電化① Bekasi-Cirebon ② Cikampek-Bandung	198km 90km					
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	電気機関車、客車、貨車 変電所新設 信号 ① Bekasi-Cirebon: ② Cikampek-Bandung:	58両、107両、478両 3カ所 自動信号化 トークンレス化					
7. 調査の 目的	ジャカルタ-チレボン及びチカンベック-バンドン間の交流電化計画							
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1988.4-1997.3	2)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 21.00 2) FIRR <sup>1)</sup> 18.50 3)				
10. 調査 団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	[前提条件] 将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同水準とした。						
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] Jakarta-Cirebon 及び Cikampek-Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大幅に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			2. 主な理由 ①電力供給網の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,264 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート2名をJICA研修に参加			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Electrification Project of Main Line in Java

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 327/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1) 6,600 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 1,900 2) 3) 4,700		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 (1) 東線・西線の短絡線新設 約400m (2) 駅新設 約650m <sup>2</sup> (3) 配線変更 (4) 軌道の嵩上 50cm (5) 駅木屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 (6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 (7) 信号設備：自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機 (8) 通信設備：自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置 (9) 電車線設備 (10) 倉庫移転			(状況) F/S終了後、OECE資金(ジャボタバック国鉄近代化事業*)にて1988年D/Dが実施され、その後工事費もOECE資金で用意され1991年1月工事に着手、現在工事中である。 本プロジェクトは通称運転ルートの1つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。 *OECE融資対象事業： 第5期：1/A/1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B区)②ペカシ線電化 ③カンボン・バンダン駅地区改良④電車2セット(8両)⑤コンサルティング・サービス (平成5年度在外事務所調査) 着々と進行中である。 (平成6年度国内調査) 1992年12月には、東線及び西線を連結する工事が終了した。それを並行して信号工事も実施され、1994年3月の完成を目指して、進行していたが、途中洪水のため信号工事が一時中止せざるを得なくなった。その後工事が再開され、今のところ、1995年2月完成の目標で工事進行中である。 (平成7年度国内調査) 上記信号工事は1995年2月完成し、切替を待っている。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1986. -1989. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	条件又は開発効果	[前提条件] 将来交通量を1990年、1995年、2005年の3時点です測、建設は1988年、1989年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。 [開発効果] ①東線・西線を連結し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な削減を図る。 ②放射線状の各線からの入込客をジャカルタ市の人口集積地(主に西線、東線沿線に分布)に分配することができる。 ③同地域のバランスのとれた発展に貢献する。				
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良	10. 調査団	①OJT：現地に専門分野別にレクチャー ②研修員受け入れ：2回、延4名に計し研修 ③関係者及びカウンターパートに月次調査結果の十分な説明				
8. S/W締結年月	1982年 7月	10. 団員数	11				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査期間	1984.10-1986.1(15ヶ月)				
		10. 延べ人月 国内 現地	44.19 16.60 27.59				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	125,819 (千円) 124,527	12. 経費実績					
		5. 技術移転					
		2. 主な理由	①効果の大きさ ②推進体制の強さ：JABOTABEK Projectの推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTSがサポートしている。 ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。 ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠 ⑤当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである。				
		3. 主な情報源	①、②、④				

外国語名 Railway Improvement in Kampung Bandan Station Area

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成 1988年 3月  
改訂 1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラ等の10州8県の県道			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110	1) 140,000	内貨分	1) 2) 3) 80,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	・道路工事 (1) 土工、代間除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工 (2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理 (3) 表層処理、路肩工、排水工、その他  改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km 最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km  ・橋梁およびその他構造物の建設			(状況) 本報告書は、道路整備の基礎資料として活用され、以下の様に具体化されつつある。 <フェーズ1> 1987年12月 OECF融資1/A締結 (地方道路建設事業 (2) 128.82億円) 1991年8月 建設工事完了 <フェーズ2> 1990年12月 OECF融資1/A締結 (地方道路及び都市道路改良事業 167.72億円の環として90億円) 1991年9月 建設工事開始 1992年12月 完成予定 <フェーズ3> ADB, IBRDローンとの調査で、OECF融資で実施する州・県が変更される可能性がある。 事業化された内容 フェーズ1: 対象地域 (10州8県) の県道計2,727kmの改良及び維持管理 フェーズ2: 地方道路網の改良 (計1,190km) と補修 (計3,760km)  (平成6年度国内調査) フェーズ2は1994年7月に完成。 フェーズ3は実施予定なし。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways						
7. 調査の 目的	道路計画						
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1988. -1993.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1984.10-1986.3(18ヶ月) 延べ人月 国内 75.34 現地 5.51 69.83	条件又は開発効果	[前提条件] フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5ヵ年、経済評価は、1988年から1993年まで10ヵ年のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。  [開発効果] 道路整備は第4次5ヵ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	機材供与及び指導: マイクロコンピュータ 2台、操作及びデータ整理を指導。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	230,874 (千円) 258,430	2. 主な理由	①効果の大きさ : 地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。 ②他のプロジェクトとの関連性: OECF以外に ADB, IBRDの資金も導入。 ③優先度の高さ : 5ヵ年計画の重要施策の1つ。 ④推進体制の強さ: 公共事業省道路総局が中心に推進。				
		3. 主な情報源	①				

外国語名 Local Road Development

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 118/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	346,283	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般		2)		外貨分	31,660	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	* 全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション					
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	4. 条件又は開発効果 国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。					
7. 調査の 目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮 に入れた2004年迄のM/Pの策定						
8. S/W締結年月	1985年 11月	9. コンサルタント 日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)					
10. 調査団							
	団員数	17					
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヶ月)					
	延べ人月 国内	38.27					
	現地	49.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について 日本で研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,029 (千円) 221,931						
		2. 主な理由				①相手国にとってのプライオリティの高さ ②プロジェクト実現による効果の大きさ	
		3. 主な情報源				①、③、④	

外国語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System

{M/P, 基礎調査, その他}



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 213B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後、中断。今後のスケジュール不明確。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。 スラカルタ空港はB747の離発着が可能な国際空港としての整備が予定されている。 スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。 スラカルタ空港は中部ジャワ空港として整備される予定。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既に実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。	
4. 分類番号		<M/P,F/S>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000㎡ 20,000㎡ 旅客ターミナル 12,000㎡ 7,700㎡ 航空保安施設 (ILS Cat-I)、供た処理施設等					
6. 相手国の担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	下記、計画事業期間は、1) ジョグジャカルタ、2) スラカルタ					
7. 調査の目的	空港施設						
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	計画事業期間	1) 1991. -1991. 2) 1990. -1993. 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 14.00 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.8-1986.11(16ヶ月) 延べ人月 77.12 国内 41.42 現地 35.70	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		<M/P> 【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。 <F/S> 【IRR算出条件】2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。 【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,054 (千円) 221,324	5. 技術移転 ① 主要手続方法、コンピュータ活用等のセミナー ② 航空旅客流動調査の実施方法の指導 ③ カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修 ④ 土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託					
		3. 主な情報源				①、②	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 212B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 142,340 内貨分 2) 53,362 外貨分 3) 88,978	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1987年3月 OECF融資 L/A 締結(スマラン港開発事業(2) F/S、5.45億円) 1987年 フェーズIで完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。 1987年12月 OECF融資 L/A 締結(スマラン港緊急補強事業24.2億円、うち内貨分7.26億円) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1989年11月 フェーズIIのE/S終了。 1991年9月 OECF融資 L/A 締結 (スマラン港開発事業第2期1段階75.3億円、荷役機械を除く) 1992年10月 OECF融資 L/A 締結 (スマラン港開発事業第2期2段階35.9億円) 1993年10月 第2期1段階工事開始予定 (95年12月完成予定) 1994年9月 第2期2段階工事開始予定 (96年2月完成予定) 事業化された内容: 第2期1段階 ①土木工事(岸壁、コンテナヤード、浚渫等) ②建設工事(コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューター・ハードシステムの調達  (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 円借款により、1996年8月完工を目指して工事中である。			
4. 分類番号		<M/P> 本マスタープランの目標年次は2005年 1. 土地利用計画 ①貨物流動スペース: 国際外貨ターミナル 57.2ha、内貨ターミナル 64.8ha、 流通用地 55.4ha ②工業生産スペース: 臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha ③業務用地、官公庁用地スペース: 官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha ④その他スペース: 鉄道道路用地 13.6ha 2. 施設整備長期計画 ・一般貨物バース 3000m    ・コンテナ 280m    ・鉄骨・鉄鋼バース 400m ・西航路拡中・増深    ・中央・東航路新設							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 緊急整備計画 (目標年次1990年) 1) 必要バース ①外貨埠頭 -10m岸壁 : 345m    7.5m岸壁 : 100m ②旅客ターミナル (多目的バース) : 150m ③石炭ターミナル : 150m ④肥料 : 150m ⑤鋼材 (スクラップ) : 100m 2) 用地総面積: 199ha、(うち、新規規立126ha) 上記予算のうち88.59億円分 (=6,424万ドル) が円借款案件として要請され、採択された。							
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications								
7. 調査の 目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備 計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P> スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S <F/S>								
8. S/W締結年月	1984年 12月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1988.3-1990.10    2) 3)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 28.10 2) 3)	FIRR 1) 3.80 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果						2. 主な理由	
	調査期間 1985.5-1986.8(16ヶ月)	<M/P> 中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。							
	延べ人月 国内 61.15 現地 35.60 25.55	<F/S> [前提条件] ①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。 ②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。 [開発効果] ①輸送費の減少: 1) 待船時間の減少 2) 沖荷役の減少による荷役費の削減 3) 近隣港からの陸送費用の減少 ②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 ③背後地の地域経済の発展							
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び航路港湾施設の視察を実施した。				3. 主な情報源 ①、②、④			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,495 (千円) 172,629								

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 331/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンと両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																			
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシン 海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1) 57,000	内貨分	1) 2,000 2) 3)																					
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	(1) 光ファイバー-海底ケーブルシステム (280M bit/s) ・光ファイバーケーブル (海底) 390km ・海中中間中継器 ・端局装置 ・給電装置 (2) マイクロ無線システム (3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台 (4) 局舎および敷地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">局舎</td> <td style="text-align: center;">敷設</td> <td style="text-align: center;">アクセス通路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">1200</td> <td style="text-align: center;">不要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murba Langan</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">50m位敷地が必要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">1200</td> <td style="text-align: center;">不要</td> <td style="text-align: right;">(単位: m<sup>2</sup>)</td> </tr> </table> (5) 海洋アース (6) スラッキング				局舎	敷設	アクセス通路		Bumi Anyar	104	1200	不要		Murba Langan	15	300	50m位敷地が必要		Takisung	104	1200	不要	(単位: m <sup>2</sup> )	(状況) 1987年1月 OECF融資I/A締結 (スラバヤ-バンジャルマシン海底ケーブル 79.46億円) 詳細設計は、KDDが実施。 1989.12.19 契約調印 1990年5月 工事開始 1992年2月 完成 事業化された内容: ①基幹伝送システム ②光ファイバーケーブル (389km) ③デジタル超音波システム (137km) (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 事業終了。
	局舎	敷設				アクセス通路																				
Bumi Anyar	104	1200	不要																							
Murba Langan	15	300	50m位敷地が必要																							
Takisung	104	1200	不要	(単位: m <sup>2</sup> )																						
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																							
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	8. S/W締結年月	1985年 2月			2. 主な理由	①カリマンタン-ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート ②ジャワ-バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大																			
7. 調査の 目的	スラバヤ、バンジャルマシン間の海底 ケーブル建設計画	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 国際電信電話 (株) 三洋水陸測量 (株)																							
10. 調査団		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.90 2) 3)	FIRR 1) 17.10 2) 3)	3. 主な情報源	①、②、③、④																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	[IRR算出の前提] 大容量 (3960CII) 海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。 [開発効果] ①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 ②陸上伝送システムの拡充 ③新技術の導入 ④通信事業の整備改善																							
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修 ②カウンターの対し、OJTを実施																							
総額	247,184 (千円)																									
コンサルタント経費	236,165																									

外国語名 Surabaya-Banjarnasin Submarine Cable Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 120/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセララン郡とバンアタラン県及びクラカタウ諸島 (4,520km <sup>2</sup> )、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分	1) 6,150	2) 96,600	(状況) 観光総局は、OECDないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中。ただし、現実には民間資金により小規模な観光開発が進みつつある。  (平成5年度在外事務所調査) 用地取得の遅れにより、リゾート開発が遅れている。 調査の提議に従って、政府は対象地のインフラ(アクセス道路及び電気)整備を進めつつある。  (平成6年度国内調査) オールドバンテン地区において、駐車場、広場、集会施設、商業施設等がインドネシア政府及び民間資金により整備された。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。
3. 分野分類	観光/観光一般		2) 133,700	外貨分	850	37,100	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言					
6. 相手国の 担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア(外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア) 2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア(ステージ1: 1,50億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア) 3) トロピカル・マリナ・パーク 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他 4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設: ゲストハウス、棧橋、観察タワー、キャンプ場、海洋公園、他 5) カントリー・パーク 主要施設: キャンピング場、スポーツ・グラウンド、体育館、モラル農場、他 6) 保養公園(クア・パーク) 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他					
7. 調査の 目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのFIS	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1986年 2月	[観光開発を中心とした本計画の開発効果] (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上  オールド・バンテン地区 外貨獲得高: 540万ルピア(運営開始年: 1994年)、800万ルピア(目標年: 2010年) 雇用機会: 約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間) 乗数効果: 197億ルピア(投資誘発効果)、761億ルピア(所得効果)  ビーチ・リゾート 外貨獲得高: 920万ルピア(運営開始年: 1995年)、6,840万ルピア(目標年: 2010年) 雇用機会: 700万人・日(建設期間)、2,443人(運営期間) 乗数効果: 3,746億ルピア(投資誘発効果)、6兆9,230億ルピア(所得効果/年平均)					
9. コンサルタント	日本正営(株) (株)三菱総合研究所	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数: 12 調査期間: 1986.7-1988.2(20ヶ月) 延べ人月: 89.94 国内: 39.66 現地: 50.28	観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最も有力観光プロジェクトとなっている。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光現況調査	3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,586 (千円) 265,285	5. 技術移転 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 共同で調査実施</li> <li>② カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加</li> <li>③ 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託</li> </ul>					
10. 調査団		①、②					

外国語名 Regional Development Project in the Western Part of Java

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 121/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2)			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様（座席数、運用経費、使用空港航続距離）を検討、かつ航空路網特性を勘案し、将来航空需要予測に帰還した。  上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用					
6. 相手国の 担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)						
7. 調査の 目的	全国7地域についての航空需要予測	4. 条件又は開発効果  旅客・貨物の起終点 (OD) データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線 (1994年) 10路線 (2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線 (1994年) 19路線 (2004年) を提示した。 この種のソフトウェア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。					
8. S/W締結年月	1986年 6月						
9. コンサルタント	日本I管(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団 団員数 11 調査期間 1986.12-1988.3(16ヶ月) 延べ人月 国内 61.14 現地 14.10 47.04  11. 付帯調査・ 現地再委託 なし  12. 経費実績 総額 218,319 (千円) コンサルタント経費 171,077					
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,319 (千円) 171,077						
		5. 技術移転				2. 主な理由	
		カウンターパートに対し需要予測手法等の関係研修を実施、現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。 需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。				世界の先進国に於ては、空港単位の整備のみならず、ソフト面での基本計画のもとに、航空網整備を行う手順を踏んできた。	
						①、②	

外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 119/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 1988年度日本政府技協ミッションによりF/Sを実施することが約束され、1989年2月にコンタクトミッション派遣の予定であった。道路総局としては、実施すべく要請手続きをとったが、公共事業省とジャカルタ市の関係及び大量輸送機関との調整に時間がかかり、一旦F/S申請が中断されていたが、現在東西軸・南北軸の両コリドーに対してJICAのF/S実施中。  (平成5年度在外事務所調査) ① 地方政府が詳細計画を策定するために用いられている。 ② 幹線道路のF/Sを実施している。 ③ 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。 ④ 世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。 ⑤ 民間によるMRT計画に活用されている。  (平成6年度国内調査) JICAは引き続きF/Sを実施し、1995年1月に終了した。  (平成7年度現地調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。 ① 中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億Rp ② 主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp ③ 都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億Rp ④ 現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億Rp ⑤ 東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億Rp ⑥ 南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億Rp ⑦ 高速道路整備プログラム 5路線 16,650億Rp				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果				投資総額 約32,535億Rp プロジェクト投資額は1987年価格  【開発効果】 ① 中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ② 交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③ 都市と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。 ④ 適正な網間網で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。	
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1984年 6月				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
7. 調査の 目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定	10. 調査団	10.1 団員数 15 10.2 調査期間 1984.11-1987.9(35ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 265.66 現地 95.19 現地 170.47				
8. S/W締結年月	1984年 6月	11. 付帯調査・ 現地再委託	パーソントリップ調査				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	798,675 (千円) 791,363				
10. 調査団	10.1 団員数 15 10.2 調査期間 1984.11-1987.9(35ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 265.66 現地 95.19 現地 170.47	11. 付帯調査・ 現地再委託	パーソントリップ調査				
11. 付帯調査・ 現地再委託	パーソントリップ調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	798,675 (千円) 791,363				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	798,675 (千円) 791,363	5. 技術移転	① カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ② 家庭訪問調査の監督員として参加させた校生の大部分が公共事業省に採用された。				
2. 主な理由							
3. 主な情報源 ①、②							

外国語名 Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 333/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルターバンダン-メダン間及びメダン-バンダアチエ間			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1) 61,000	内貨分	1) 100    2)    3)		
3. 分野分類	通信・放送電気通信	3. 主な事業内容	内容 交換機のデジタル化    規模 2,690回線 (1994年) 伝送路のデジタル化    同上			(状況) F/S終了後、円借款等申請せず。 報告書の勧告内容にもとづいた通信案件の政府予算が留保されたが、フランスの借款にて実施中。  (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) フランスの資金により、ジャカルターバンダン間が実施済である。メダン-バンダアチエは未実施。 1993年7月 完了  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)	3. 主要事業内容					
7. 調査の 目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画	3. 主要事業内容					
8. S/W締結年月	1986年 11月	3. 主要事業内容					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株) (株)日本総合建築事務所	3. 主要事業内容					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.1-1988.3(14ヶ月) 延べ入月 国内 39.39 現地 17.16	3. 主要事業内容					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主要事業内容					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,950 (千円) 140,023	3. 主要事業内容					
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主要情報源 ①、②、③

外国語名 Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System

[F/S, D/D]





# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 122/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラバシ州ウジェンパンタン市及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウジェンパンタン都市圏道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1) 144,194	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		ウジェンパンタン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。				(状況) ウジェンパンタン市街地の街路整備についてOECDに対しローンの要請が1991年出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く取り上げられていない。  (平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	1) 短期開発計画 (事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15.850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区)					
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 (Bina Marga)	2) 長期開発計画 (ステージI) : 目標年1994年 (事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km					
7. 調査の目的	道路網計画	3) 長期開発計画 (ステージII) : 目標年2009年 (事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km					
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) 長大	[開発効果] 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業用地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.11-1989.3(16ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	50.39 8.24 42.15					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,217 (千円) 160,498	5. 技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算機を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。			3. 主な情報源 ①, ②	

外国語名 Ujung Pandang Area Highway Development Study

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 123/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 643,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		救助船の整備、船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)				(状況) (平成5年度在外事務所調査) ①特別救助隊 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ピトゥン、アンボン ②海上保安システム制御室 SAR通信システムを用いた制御室がDGSCとIO KANWILに置かれた。 ③海難救助船 CLASS I 船 2 CLASS III 船 5 をADBに要請した。 ④教育訓練センター 用地はAnco/Kalijapatに確保されているがプロジェクトは進行していない。 ⑤国家計画 調査結果をもとに、RERELIFA VI (1994~98) のSearch and Rescue Programの ドラフトを作成した。  (平成6年度国内調査) 情報なし。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) - ジャカルタ、スラバヤ、アンボン等5つの主要港に救難チームを設けた。また全国12カ 所に救難指揮を行うシステムをつくっている。 - 2隻の1級海難救助訓練センターの設立と、SAR船3隻の供与に関する要請が行われた。 - 日本国政府に対し資金・技術両面の援助を継続申請中である。 - 原油流出事故に対する可能な対策についても、JICAに供与を申請している。	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国海運総局						
7. 調査の 目的	海難予防及び救助						
8. S/W締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	社) 日本海難防止協会 社) 日本水難救済会 八千代エンジニアリング (株)	【開発効果】 船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる 他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.10-1988.12(15ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	67.60 36.90 30.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,629 (千円) 197,260	5. 技術移転 開発計画の作成方法				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 214B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市 (調査対象区域面積 1,771km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥133.5= Rp3014	M/P	1) 72,868 内貨分 2) 18,161 外貨分	54,707		
3. 分野分類	社会基盤/河川、砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 90,321 内貨分 2) 45,923 外貨分 3)	44,399		
4. 分類番号		<M/P> 1. 計画の骨子: 下流端チュルグゾンボン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。 2. 短期計画 (1992~95 1,017億ルピア): 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8カ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m <sup>3</sup> 、護岸6.1km、橋梁7カ所がある。 3. 長期計画 (1996~2005 1,500億ルピア): チュルグゾンボンから氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。 <F/S> 緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバン(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。 1) 河道改修(チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量: 603万m <sup>3</sup> 用地買収: 169ha 護岸: 7.9km 家屋補償: 634戸 橋梁: 11カ所 管理用道路: 71km 2) 洪水予警報 テレメーター(水位): 6カ所 マスターステーション: 1カ所 モニターステーション: 1カ所(現水工研究所)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						6. 相手国の 担当機関
7. 調査の 目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施	8. S/W締結年月	1986年 12月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株)	9. コンサルタント	計画事業期間 1) 1990. -1995. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.5-1988.12(20ヶ月) 延べ人月 国内 57.44 現地 17.13 40.31	10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 14.10 FIRR 1) 2) 3) FIRR 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 水文計器の設置	11. 付帯調査・ 現地再委託	条件又は開発効果 [前提条件] ①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企てる。 ②便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 ③M/Pは1987年、F/Sは(1992年)・1992年の社会経済状況で評価する。 ④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。 [開発効果] 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha (1/1.5確率年洪水) が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。 EIRR : 11.6%    EIRR : 15.3% B/C : 1.18    B/C : 1.96 NPV : 131億ルピア(M/P)    NPV : 1,215億ルピア(F/S)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,741 (千円) 187,711	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①研修員(3名)に対する技術指導 ②管理委員、調査団による小規模セミナーの開催 ③OJT				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

{M/P+F/S}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月

改訂 1996年 3月

ASE IDN/A 310/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州カンパル県タンブライ標			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタンクム農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,000	内貨分	1) 18,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) D/Dの内容はF/S後の状況の変化に伴う追加入植計画及び土地配分計画の見直し、世銀のSecond Stage Development Programの取り込み、施設の詳細設計等を含んでいる。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。1994年6月付のD/DのT/R原稿まで用意されている。日本から返事がないため、1994年には世銀にも要請を出した。 (平成7年度国内調査) 農水省国際協力課による平成7年度案件促進調査が1995年11月に行われる予定で、OECFの融資案件として期待されている。	
4. 分類番号		雨期稲作 : 7,300ha 乾期稲作 : 3,100ha 同畑作 : 2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 : 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m×3 スパン 導水路 : 2.6km 幹線用水路 : 25.6km 支線用水路 : 50.1km 支線排水路 : 56.5km 二次用水路 : 48.6km 二次排水路 : 102km 農道 : 146km					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局						
7. 調査の 目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する						
8. S/W締結年月	1984年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1996.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 18	条件又は開発効果					
	調査期間 1985.6-1986.3(14ヶ月) 1988.5-1989.1	本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的としたSecond Stage Development Programの対象地区である。また、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、 ①追加入植が計画通り実施されること ②世銀計画との調整 が特に必要である。 1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。					
	延べ人月 国内 22.00 現地 34.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質及び水路縦横断面測量 地質調査						
12. 経費実績	総額 212,093 (千円) コンサルタント経費 171,000	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②付帯資金に係る現場指導			2. 主な理由	移住事業促進、米の自給維持のため、優先事業である。
						3. 主な情報源	①、③

外国語名 Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 336/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1) 20,635	内貨分	1) 3,175			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容				(状況) 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを目指した調査であったが、インドネシア国ではその後、世銀主導によるケーブル敷設プロジェクトが急速に進展したこと、アイベロッパーが自ら通信設備を設置する等の方法が盛んとなったことなどにより円借款要請の動きが再検討された。 ケーブル工事が不可能、困難な地域には、本プロジェクトは有効であり、現ケーブル工事の進捗具合で、本プロジェクトの適用地域が見直される場合が考えられる。  (平成5年度在外事務所調査) マイクロ波網より、一般ケーブル光ファイバーに国の整備の重点が置かれている。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) ジャカルタ市内で第6次5ヵ年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的な本プロジェクトとの関連はない。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。	外貨分	17,460				
5. 調査の種類	F/S	②事業規模						
6. 相手国の担当機関	郵電総局	・対象エリア：ジャカルタ首都圏内の18加入区域 ・対象加入者：大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局 ・対象回線数：約15,000回線						
7. 調査の目的	加入者無線	③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。						
8. S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1) 1989.1-1994.12	2)				
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 36.90 2) 3) 3)	FIRR 1) 24.90 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	【開発効果】						
	延べ入月 国内 現地	・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 ・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。 ・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。 ・約1,500の不良回線の改善が可能となる。 ・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。 ・企業活動の活性化が図られる。 ・臨時/緊急回線への対応が可能となる。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた。	
12. 経費実績	総額 121,796 (千円) コンサルタント経費 116,438	5. 技術移転	①デジタル複写機無線伝送 ②需要予測手法 ③カウンターパートに対してOJTを実施			3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Implementation of Intra-City Digital Microwave Subscriber System

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 334/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国カリマンタン島-スラウェシ島間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 66,702	内貨分	1) 1,213		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分	65,489			(状況) インドネシア政府は、将来的にはOECD融資を要請する予定。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) カリマンタン-東ジャワ、スラウェシを含む東インドネシア-東ジャワのトラフィックが予想を上回って増加した。このため計画ルートを変更し(スラバヤ-ウジェンパンダン、分岐がバンジャルマシン)、WB資金にて具体化進行中である。 1995年6月 EDC 1996年3月 着工予定 1999年 完成予定 (平成7年度国内調査) 1994年12月 入札公示。結果について情報なし。
4. 分類番号		カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブル・サブシステムで構成され、4つの伝送ルートが計画された。その概要は次の通りである。 1. Banjarmasin---Takisung====Lamalaka-----Ujung Pandang 2. Banjarmasin---Takisung====Balang-----Ujung Pandang 3. Banjarmasin---Takisung====Bojo Pare Pare---- Ujung Pandang 4. Banjarmasin---Lemaru=====Towaja-----Ujung Pandang 注) ----- バックホール・マイクロウェーブ・サブシステム ===== サブマリン・サブシステム					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	郵電総局	1) 1989. -1993.			2)		
7. 調査の 目的	海底ケーブルの敷設	4. フィージビリティ とその前提条件		有	BIRR <sup>1)</sup> 20.08 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> 18.14 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	
8. S/W締結年月	1987年 3月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 三洋水路測量(株)	ジャワ-カリマンタン-スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1987.8-1988.10(15ヶ月)					
	延べ人月	64.20					
	国内	42.60					
	現地	21.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績		海運伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOJT。			3. 主要情報源		
総額	286,857 (千円)						
コンサルタント経費	278,840						

外国語名 Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 335/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域 (約550km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ガルングン火山防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 66,205	内貨分	1) 30,591			2)    3)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2)    3)	外貨分	35,614	<p>(状況)</p> <p>OECFローンの申請をインドネシア政府部内(公共事業省水資源総局)にて検討中。サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年8月派遣された。その報告書に基づき鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。1992年9月に(社)海外運輸コンサルタント協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。</p> <p>(1) PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガルングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。</p> <p>(2) ガルングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m<sup>3</sup>とピーク時の2,600千m<sup>3</sup>の50%程度となっている。</p> <p>(3) 火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。</p> <p>砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>1. 現在、首都圏の上砂需要は40千m<sup>3</sup>/日(≒14,400千m<sup>3</sup>/年)で、ガルングン火山域の上砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。</p> <p>2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。</p> <p>3. 火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBの子算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。</p> <p>4. この案件は、MP調査が行われておらず、25~30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>			
4. 分類番号		ガルングン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。							
5. 調査の種類	F/S	① サンドポケットの維持管理 堤防補強工事 12km ② サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2km ③ ガルングン南斜面の砂防ダム築造 34基 ④ 火口湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m ⑤ 警戒避難システム							
6. 相手国の担当機関	公共事業省 水資源総局	計画事業期間は、10年：第1期5年、第2期5年							
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止 火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止 F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転								
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1)    2)						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.90	FIRR 1)			2)    3)	
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。</p> <p>① プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ② 施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果</p>						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量(縦横断115km)物理調査 (1,000m) ボーリング調査(l=200m) 河床材料調査(20試料)								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	238,944(千円)	5. 技術移転	① 収集データを使った河川、砂防計画の立案 ② 現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計					3. 主な情報源	①、③
						2. 主な理由			

外国語名 Disaster Prevention Project in the Southeastern Slope of Mt. Galunggung

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、タナロット (がけ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Rp1,600	1) 44,655 2) 3)	内貨分	1) 10,586 2) 3)			外貨分	34,089	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1990年12月 OECD融資 (F/S) I/A締結 (バリ海岸緊急保全事業、2.79億円) 1991年11月～1992年12月 D/Dの実施、入札書類の準備等  総事業費は Cost Escalationを含め 8,585,081千円 (59,207千US\$) で工事の開始は1993年、完成を1996年度を予定している。  (平成5年度現地調査) 進行する海岸侵食をくいとめるため、地元企業により、緊急に防砂堤建設・護岸工事が行われたが、その防砂堤と、テトラポットが景観を著しく害している。特に、サヌール・ビーチで深刻である。 本調査で計画されD/Dまで行われた諸事業は、予算待ちの状態である。  (平成6年度国内調査) その後の状況の変化なし。  (平成7年度国内調査) D/Dは日本工管により実施された。その他の追加情報なし。				
4. 分類番号		各ビーチ毎の計画概要は次の通り。								
5. 調査の種類	F/S		クタ	ヌサドゥア	サヌール1			サヌール2		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局	養 浜 延長 (km)	2.7	2.35	0.7			4		
7. 調査の 目的	侵食海岸の保全	幅 (m)	平均50	平均50	平均30			平均30		
8. S/W締結年月	1987年 10月	量 (m <sup>3</sup> )	783,000	229,000	96,000			352,000		
9. コンサルタント	(株) アイ・エヌ・エー	突 堤	4基 (T字型) 1基 (直線)	既存突堤の 延伸	3基			4基		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.1-1989.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 54.88 現地 23.29 31.59	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1990.1-1994.12 2) 3)			4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.50 2) 3) FIRR 1) 29.50 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、模型実験 深淺測量、汀線測量 海砂、河川砂材料調査	9. コンサルタント	条件又は開発効果					2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 218,930 (千円) コンサルタント経費 205,864	10. 調査団	[条件] ①プロジェクトライフを20年とした。 ②プロジェクトの早期実施 ③海岸管理者の確立 ④リーフの掘削の禁止 ⑤工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要あり。  一括契約方式の場合が以下のように推計された。 EIRR (%)    B/C (割引率12%) クタ        21.0        1.70 ヌサドゥア   43.2        4.43 サヌール    33.4        3.09 全 体        29.5        2.57  [開発効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。							
		11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転				3. 主な情報源			
		12. 経費実績	1988.11.26 (バリ)、11.30 (バンドン)、海岸保全関係セミナー開催				①、③、④			

外国語名 Urgent Bali Beach Conservation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1)	210,000	内貨分	1)	2)
			2)		外貨分	210,000	
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		パイロット計画の策定 計画予定地 テラガカ バゴール マティロプル トリムルジョ a) 所属村 チャダスケルタ セロレジョ マラヌ プルオダデイ ジャヤ					
5. 調査の種類	M/P	b) 水田面積 (ha) 119 109 105 157 c) 農民数 (人) 172 363 87 254 d) 作付率 (%) 雨期 100 90 100 100 乾期 100 80 70 100					
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物農業総局 (DGICA)						
7. 調査の 目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定						
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本エ管(株)	【条件】 次の2点が特に必要とされる。 ①政府の財政援助 ②農道・排水路建設のための集中投資  【開発効果】 事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行ない、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行なう事で、収穫経費の節減を図ることができる。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.11-1989.10(12ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	29.05 11.09 17.96					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	85,077 (千円) 80,374	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)				①、②、③	
		2. 主な理由					

外題語名 Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域12,683km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																				
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 215,000	内貨分	1) 2)																																						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分																																								
4. 分類番号		インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画 (計30年間) にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り。																																									
5. 調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>灌漑スキーム</th> <th>排水スキーム</th> <th>ブルドーザスキーム</th> <th>エビ養殖スキーム</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ネガラパイロット計画</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2. ネガラ灌漑排水改良計画</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>3. ネガラ上流域農業開発計画</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>4. ネガラ下流域農業開発計画</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>							灌漑スキーム	排水スキーム	ブルドーザスキーム	エビ養殖スキーム	合計	1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5	2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24	3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28	4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19	合計	30	38	5	3	76
	灌漑スキーム	排水スキーム	ブルドーザスキーム	エビ養殖スキーム	合計																																						
1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5																																						
2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24																																						
3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28																																						
4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19																																						
合計	30	38	5	3	76																																						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中 (1989/90~1993/94年) にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。  上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合																																									
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び洪水防衛計画M/Pの策定、優先プロジェクトの概定	(平成6年度国内調査) インドネシア政府からはF/S実施要請が年次協議対象として挙げられている。  (平成6年度現地調査) インドネシアは、1994年にネガラ河流域の農民の救済農民組織、土壌等を含むアグロ・プロファイルの作成プロジェクトを実施した。日本にはF/Sの要請を出しており、1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン灌漑プロジェクトの事業実施後の状況がほかほかしくないので、日本側は進めにくいのが現状である。  (平成7年度国内調査) インドネシア政府が民間の資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万haの米作エスレート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト河流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ河流域20万haが選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。																																									
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. 条件又は開発効果																																									
9. コンサルタント	日本I. 谷 (株)	【前提条件】 提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年 (2018/19年) までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある。(因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる。)  【開発効果】 ①米生産量の増加と外貨支出の節約：開発計画実施により、目標年次 (2018年) の米 (粳) 生産量は、880,000tになり、域内余剰は554,000tになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万US\$、エビ養殖による外貨獲得は39百万US\$と推定された。 ②人口流出抑制効果：計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合のそれは0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度歯止めがかかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。 ③農家経済の改善：計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。																																									
10. 調査団	団員数	10																																									
	調査期間	1988.3-1989.7(13ヶ月)																																									
	延べ人月	74.57																																									
	国内	28.90																																									
	現地	45.62																																									
11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置																																										
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	212,021 (千円) 172,248	5. 技術移転			3. 主な情報源																																					
			調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。			①、③																																					

外国語名 Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 125/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島北部4州 (アチエ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 3,069,000	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	対象地域の広さ (日本の国土面積の3/4) と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11ヶ所の優先開発地区を選定した。これら11ヶ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。 ・IDEP 11ヶ所、平均対象面積約1万km <sup>2</sup> 、人口約100万人、30~40箇のプロジェクトから構成。 ・セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成分291件) 観光・水産 (63) 水資源 (72) 鉱業 (8) 工業 (79) エネルギー・電力 (34) 交通 (68) 通信 (49) 林業・環境 (14) 観光 (12) 土木 (4) 都市開発 (13) 農林開発 (13) その他 (1)			(状況)	第5次開発5ヶ年計画 (1989/90~93/94) の策定に際して本調査の成果を利用するなどインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画のモデルとして利用された。  (平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分をインドネシア語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。 (2)調査終了後、都市・地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングを実施することとなった。IDEP提案案件に関して、1992年よりアンケート調査が実施され、現在その結果をとりまとめ中である。 (3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府レベルの活用状況にはばらつきがあり、最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発フレームが明示的に活用しているのは、北スマトラ州のみである。 (4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。 ①アチエ州: 北部アチエ、西岸部アチエ、②北スマトラ州: マン都市圏、パノラ地域、 ③リャウ州: インドネシア地域、リャウ諸島、④西スマトラ州: ミン高原、パノラ島 (5)11ヶ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するアンケート調査回答の一部は以下の通りである。 リャウ州 (27) 実施中 (5) 計画中 (5) 中止 (1) 同州インドネシア (47) 一部実施済/一部実施中 (2) 実施中 (7) 一部実施中/一部計画中 (3) 計画中 (7) 同州リャウ諸島 (26) 実施中 (13) 計画中 (6) 中止 (3) 西スマトラ州ミン高原 (46) 実施済 (5) 実施中 (8) 計画中 (3) 中止 (1) リャウ島 (16) 実施中 (2) 計画中 (1) 中止 (5) 南ジャバングン地域 (22) 実施中 (5) (6)今後アンケート回答結果がまとまった段階でそれを中央政府の担当省庁に提示し、個別案件の具体化についての情報を収集することが計画されている。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	【条件】 マクロ経済フレームワークとしては、GDP (石油・ガス除く) の成長率を5.7% (1988~93) 6.5% (1993~98) 7.5% (1998~2008) と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2% (1988~93) 2.1% (1993~98) 2.1% (1998~2003) 2.2% (2003~08) と想定。20年間の総所要投資額 (約770億ドル、GDPの26%) のうち、65%は民間資金の見込み。  【開発効果】 1人当りGDPの成長 (20年間に2.45倍、全国は2.3倍) および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。 (a) 食料生産基地 (b) 輸出・観光振興 (c) 製造業基地 (d) 移住民受け入れ (e) 地域内経済統合の促進						
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) はか、各州、各省庁との政策対話に努めた。 ②移住民受け入れ (公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名) ③計画調査の実施実績について、公共事業省スタッフに講演			2. 主要理由		①インドネシア側担当者熱意 ②従来のセクターアプローチの欠点が広く認識されだし、それを補うものとしての地域アプローチが求められているところへ、総合開発プログラム (IDEP) がタイミングよく提案されたこと ③調査の過程で5回のワークショップを開くなど、政策対話に極力努めたこと	
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	428,345 (千円) 427,744			3. 主要情報源			①、③
7. 調査の目的	1989~2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査	11. 付帯調査・現地再委託	土地利用戦略図作成						
8. S/W締結年月	1988年 1月	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.3-1990.3 (25ヶ月) 延べ人月 国内 130.73 現地 9.90 120.83						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター 日本エ管 (株)								

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 216B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y142.8= Rp1,771	M/P	1) 155,071 内貨分 2) 26,108 外貨分	128,963							
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 60,721 内貨分 2) 4,402 外貨分 3)	56,319	(状況) 本調査に基づいて、1984年に作成した長期計画の見直しを行い、現在次のようなプロジェクトが進行中である。 (1) ラジオ・テレビ放送網施設改善事業 (I) : 円借款 (74.78億円)、1990年12月 L/A締結* (2) 同事業 (II) : 円借款 (7.08億円)、1993年11月 L/A締結 (3) その他、1992年12月現在日本以外の諸国、英・オーストラリア各国の資金援助により第5次5ヵ年計画期間中に入って3件のプロジェクトを実施中。 *OECD融資事業内容: ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ    10局 ラジオ放送スタジオ設備更新    10局 TV放送スタジオ設備更新    3局 メンテナンスセンター新設    3センター  (平成5年度在外事務所調査) 1996年12月 完了予定。  (平成6年度国内調査) 第1期 1991年11月 コンサルタント契約 1993年1月 機材供給契約 1994年9月 最終引渡し完了 引続き運用・保守サービス実施中  第2期 1993年12月 コンサルタント契約 引続き直接指名分契約、国際入札分入札準備中  (裏面参照)  (平成6年度現地調査) <F/S> 1990年12月 OECD融資L/A締結 (ラジオ・テレビ放送施設改善事業1期 (74.8億円)) 1995年9月 完了 (工事は完了済、アドバイザリイサービス完了が95年9月) 1993年12月 OECD融資L/A締結 (ラジオ・テレビ放送施設改善事業2期 (7.1億円))						
4. 分類番号		<M/P> 1999年迄に次のプロジェクトを提案 (1) 中波大電力8局のリハビリ (2) テレビ送信所5局のリハビリ (3) 保守体制の確立 (7保守拠点の確立) (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備 (ラジオ48局、テレビ100局) (5) テレビアップリンクの導入 (テレビ2局) (6) ラジオ番組伝送回線の整備 (ラジオ48局) (7) 短波単独局への中波設備の導入 (ラジオ10局) (8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリ (ラジオ22局) (9) RN-1放送網の整備 (中波ラジオ局10局の新設) (10) TVN-1放送網の拡充 (TV中継所50局の新設) <F/S> (1) ラジオ大電力 (8局) のリハビリ (2) テレビ送信所 (5局) のリハビリ (3) 保守体制 (メンテナンスセンター) の確立 (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備 (5) 短波単独局 (5局) への中波設備の導入 (6) 地方ラジオ局演奏所 (4局) のリハビリ										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の 担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局											
7. 調査の 目的	ラジオ・テレビ放送総合開発計画、短期計画のF/Sを行なう											
8. S/W締結年月	1988年 11月											
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)						計画事業期間	1) 1992. -1994. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有    EIRR 1) 11.70 2)                    FIRR 1) 3)                    2) 3)		
10. 団員数	18						条件又は開発効果	<M/P,F/S> 【条件】 本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人 (全人口の約半分) と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受用できるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。 放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。  【開発効果】 ① 放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上 ② 放送ネットワークの拡充 ③ 番組改善による放送サービスの改善 ④ 組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標				
調査期間	1989.4-1990.3(12ヶ月)											
延べ人員 国内 現地	44.53 14.31 30.22											
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						5. 技術移転	現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行なった。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,474 (千円) 142,842	3. 主要情報源	①、③、④									

## 状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 216B/89 調査名 ラジオ・テレビ放送総合開発計画	(M/P+F/S)
国名           インドネシア 調査種類     M/P+F/S 分野           通信・放送/放送 現在の状況   一部実施済	
<b>状況</b> 本調査に基づいて、1984年に作成した長期計画の見直しを行い、現在次のようなプロジェクトが進行中である。 (1)ラジオ・テレビ放送施設改善事業（I）： 円借款（74.78億円）、1990年12月 L/A締結* (2)同事業（II）： 円借款（7.08億円）、1993年11月 L/A締結 (3)その他、1992年12月現在日本以外の諸国、英・オーストリア各国の資金援助により 第5次5ヵ年計画期間中に入って3件のプロジェクトを実施中。 *OECD融資事業内容： ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ     10局 ラジオ放送スタジオ設備更新            10局 TV放送スタジオ設備更新                 3局 メインテナンスセンター新設            3センター  （平成5年度在外事務所調査） 1996年12月 完了予定。  （平成6年度国内調査） 第1期 1991年11月 コンサルタント契約 1993年1月  機材供給契約 1994年9月  最終引渡し完了 引続き運用・保守サービス実施中 第2期 1993年12月 コンサルタント契約 引続き直接指名分契約、国際入札分入札準備中  （裏面参照）  （平成6年度現地調査） <F/S> 1990年12月 OECD融資L/A締結（ラジオ・テレビ放送施設改善事業1期（74.8億円） 1995年9月  完了（工事は完了済、アドバイザーサービス完了が95年9月） 1993年12月 OECD融資L/A締結（ラジオ・テレビ放送施設改善事業2期（7.1億円） 1996年10月 完了予定  <M/P> 1990年11月 イギリスL/A締結（Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service (29.0mPds.)) 1995年1月  完了予定 1990年12月 オーストリアL/A締結（Improvement of Radio Broadcasting Facilities for RRI Regional Stations (241mATS)) 1994年5月  完了予定 1992年1月  オーストリアL/A締結（Improvement and Extension of Regional Broadcast Center in Sixteen Locations (450mATS)) 1998年3月  完了予定 1992年9月  オーストリアL/A締結（Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans (310mATS))	

1997年12月 完了予定  （平成7年度国内調査） 第1期 1995年9月 完了予定 第2期 1995年1月 直接指名分機材供給契約 同年3月  国際競争入札分機材供給契約
--

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 215B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内(133ha)及び周辺4地区(合計19ha)のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥128= Rp1,741	M/P	1) 120,137 内貨分 2) 120,137 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 空港跡地内の開発/再開発は、イ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発はブルムナス(住宅公団)によって開始される。  (平成5年度現地調査) 1. 1993年度にOECFローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目途であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足の為、優先順位を他インフラ整備案件に譲った。 2. 当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価の急騰した場所で、当初のF/Sの計画内容と異なっているが、政府主導で、博覧会を開催している部分がある。 3. 今後再度、OECFローン申請への道は残されているものの、実質的には、民ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めてゆくものと思われる。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> (1) 空港跡地内における開発計画 (a) 低所得者向け住宅 (b) 一般向け住宅 (a) + (b) 計14,500戸(分) (c) 都市アメニティ施設及びインフラ整備等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化 M/Pは、クマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。  <F/S> 空港跡地周辺D地区内の3.5haのモラル住宅地区再開発(低所得者向け住宅 635戸を含む)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works						
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1988年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) ジェイ・シー・ビー (94解散)	計画事業期間	1) 1989. -1990.      2) 1995. -1999. 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.00 2)                      3)	FIRR 1) 23.90 2)                      3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.7-1990.3(20ヶ月) 延べ人月 国内 74.18 現地 9.52 64.66	条件又は開発効果				2. 主な理由	
		<M/P> ①ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 ②住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 ③ジャカルタ市内の土地の高度利用 ④都市防災への貢献 ⑤都市開発への住民参加促進 ⑥再開発手法の普及  <F/S> ①120haの住宅開発：都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足 ②周辺再開発：空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献 ③当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。					
11. 付帯調査・現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,007 (千円) 246,728	①都市及び都市住宅内開発手法(メソドロジー)の開発 ②現地セミナーの実施(出席者約100名) ③研修員受け入れ：2名					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 124/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Rp2,000	M/P	1) 29,900 内貨分 450 外貨分 28,450 2)	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1991年9月 1/A 締結 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業35.56億円) 拡大ジャカルタと称し、円借款(日億円)にて実施 1992年2月 コンサル契約締結 1992年11月～1993年3月 入札審査及び交渉実施 1993年11月 着工予定 1995年3月 完成予定 事業概要 ①光伝送路及び無線伝送路の新設 ②光伝送路及び無線伝送路の端局装置の増設 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) F/S内容を一部変更してOECD円借款にて実施中(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業) 1995年9月 完了予定 (平成7年度国内調査) 1995年9月の進捗は85%を予定し、工期延伸調整中。	
4. 分類番号		調査により第5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである。 中継区間(含準市外区間: 2区間) 光ファイバー伝送システム: 15区間 (127.4km) 無線伝送システム: 2区間 (19km BEK-CL, 14km TAN-CKP)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り。 デジタル端局装置・・・1994年 光ファイバー伝送路・・・1999年 無線伝送装置・・・1994年 電力機器・・・1999年					
6. 相手国の担当機関	POSTEL, PERUMTEL	計画事業期間 1) 1989. -1992. 2) 1992. -1995. 3)					
7. 調査の目的	ジャボタベック地域の長・中期通信網計画の策定	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> <sup>3)</sup>					
8. S/W締結年月	1988年 2月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	[条件] ①適用する伝送システムは、光ファイバー又はデジタル無線伝送システム ②既設のアナログ中継線(メタリックケーブル)は交換機のデジタル化に合わせ撤去					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1988.7-1989.7(12ヶ月)					
	延べ人月	57.71					
	国内	23.74					
	現地	33.97					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] ①工業開発の推進: 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が図られる。 ②地域開発の促進: 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタベック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行なうことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンゲランとブカシ)の発展を促すことが可能である。					
12. 経費実績	総額 161,105 (千円) コンサルタント経費 159,088	5. 技術移転 カウンターパートに対しLOITを実施した。					
2. 主な理由						①プロジェクト実現による効果の大きさ ②優先度の高さ	
3. 主な情報源						①、②、③	



# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/A 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州、ブナカット地区 (約50,000ha、州都パレンパンの南西180km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	産業造林計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,780	1) 32,742	内貨分	1) 12,454 2) 2) 3) 3) 20,288		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	計画地域 約50,000ha 施業対象地 約43,000ha 造林対象地 約27,000ha 植栽樹種 短伐期 (8年) A.mangium他2樹種 中長伐期 (20、35年) P.canescens 他2 苗圃及び事業所 3カ所9.5ha 林道延長 約560km 計画事業期間は開始後43年				
4. 分類番号		計画地域					
5. 調査の種類	F/S	施業対象地					
6. 相手国の 担当機関	林業省 Ministry of Forestry	造林対象地					
7. 調査の 目的	産業造林計画を策定し、同計画に係る 財務、経済可能性を明らかにする	植栽樹種					
8. S/W締結年月	1988年 3月	短伐期及び事業所					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	林道延長					
10. 調査団		計画事業期間は開始後43年					
10. 団員数	9	計画事業期間は開始後43年					
10. 調査期間	1988.11-1990.3(17ヶ月)	計画事業期間は開始後43年					
10. 延べ人月	69.49	計画事業期間は開始後43年					
10. 国内	38.19	計画事業期間は開始後43年					
10. 現地	31.30	計画事業期間は開始後43年					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成 土地利用・植生図作成 林相図作成	計画事業期間は開始後43年					
12. 経費実績		計画事業期間は開始後43年					
総額	200,913 (千円)	計画事業期間は開始後43年					
コンサルタント経費	195,973	計画事業期間は開始後43年					
		5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (4名) ② OJT ③ セミナー		2. 主な理由		
						現行の第5次国家開発5ヵ年計画 (1989/90~1993/94) において、林業分野では人工 造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で 4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5ヵ年計画期間 内での早期の実施が必要となった。	
						3. 主な情報源	
						①、③	

外国語名 Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 338/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域 (ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料 高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 510,000	内貨分	1) 2) 3) 299,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	チカンベック・チレボン間の有料高速道路(道路延長 約144km) 計画有料道路は、当初Cikampek-Cirebon間全線にわたる外側分離4車線として建設され、そ して最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡幅される。 計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土工工事の順序、工事 サイトへのアクセシビリティ(工事用道路の便宜)および工事量のバランスを考慮して、3 パッケージ(9.1区)への分割を設定した。 パッケージA (CikampekからSubangインターチェンジ間) 延長36.9km 1.1区-2.1区 パッケージB (SubangからDawuanインターチェンジ間) 延長53.5km 3.1区-5.1区 パッケージC (DawuanからEast Cirebonインターチェンジ間) 延長53.9km 6.1区-9.1区 建設の第一期に、トランペット・タイプのインターチェンジが、Cikampek, Subang, Cikedung, Dawuan, Palimanan, Cirebon, およびEast Cirebonの各箇所に建設される。 建設費の内訳は、以下の通り。 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000 (1000US\$)			外貨分	211,000
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 3月		計画事業期間	1) 1991. -1997.    2) 3)	(状況) 1991年2月 OECF案件(F/S)として申請が道路総局から出たが、ローンの対象と ならなかった。  (平成5年度在外事務所調査) 1992年8月 IBRDが融資を一旦承認したものの、延期となった。 1993年 Indonesia Highway Corporation が自己資金によりCirebon-Palimanan 間のD/Dを開始 1994年6月 同Corporation が同区間の着工を予定。残る区間(Cikampek-Palimanan 間)についてはD/Dを含むプロポーザルをBOT方式により投資家から募集 している。また、IBRDからの融資の可能性もまだ残っている。 1995年5月 Cirebon-Palimanan 完工予定 1996年1月 Palimanan-Cikampek 着工予定 1998年3月 Palimanan-Cikampek 完了予定 全区間の規模などはJICA調査による。  (平成6年度国内調査) 世銀ファイナンスで工区分けして、コンサル選定中。  (平成7年度国内調査) 1995年6月より21ヵ月間の予定でD/D実施。
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル 八千代エンジニアリング (株) (株) パスインターナショナル		4. フィージビリティ とその前提条件	有    EIRR 1) 32.28    FIRR 1) 23.80 2)    2)    2) 3)    3)    3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局およびインドネ シア有料道路公社	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.9-1990.3(1ヶ月) 延べ人月 国内 79.09 現地 14.20 64.89		条件又は開発効果	2. 主な理由	
7. 調査の 目的	チカンベック・チレボン有料道路プロ ジェクトのフィージビリティの検証	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成作業		【前提条件】 ①トランス・ジャワ・ハイウェイ有料道路の一環として、完全に出入り制限された高速道路と する。 ②中・東部ジャワからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路と する。 ③インターチェンジの位置的条件としては、 1) インターチェンジの影響圏域内に人口150,000人以上が期待できる地点、または、日交通 量が約3,000台以上あるところとする。 2) 国道、県道とアクセス良好なる地点とする。  【開発効果】 ①地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発拠点に容易にアクセスできる。 ②道路利用者便益の増大 ③インターチェンジ周辺地域(チカンベック、スバング、チレボン等)に対する誘発的開発 効果が期待される。特にチレボンは開発潜在力の大きい港湾都市である。		
12. 経費実績	総額 395,190 (千円) コンサルタント経費 383,604	12. 経費実績	5. 技術移転 ①OJT:交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。		3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Cikampek-Cirebon Tollway Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 126/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方空港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 70,000	内貨分	1) 27,700 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	42,300		(状況) 今後OECD案件としてローン要請の予定。  (平成5年度在外事務所調査) 調査終了後いくつかのプロジェクトが実施に移されている。 また、1994-95年度にもいくつか予定されている。来年度に地方財源による継続調査が予定されている。  (平成6年度国内調査) 1993年11月に30空港の部分的整備、空港メンテナンス機材、空港保全施設の調達を含む約70億円のOECD円借款のL/Aが締結された。 1995年中にはそのうち、パレンバン、ゴロンタロ空港の整備とメンテナンス機材調達に係るE/Sが実施される予定。  (平成7年度国内調査) 1995年3月パレンバン、ゴロンタロ空港に係る契約を締結し、4月より12月までE/Sを実施する。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		下記の10空港のメンテナンスとリハビリテーションの整備					
5. 調査の種類	M/P	1. Gunung Sitoli: 滑走路、誘導路・エプロンの高上げ、空調設置、モア、トラクター配備					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications	2. Palembang: 滑走路高上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備					
7. 調査の 目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン作り他	3. Semarang: ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. Pontianak: 滑走路延長、ビル拡張、誘導路高上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	5. Sampit: 滑走路高上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.1-1991.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 31.00 現地 33.00	6. Ambon: 滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティ機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 建屋構造断面調査	7. Ternate: エプロン高上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,849 (千円) 249,000	8. Mataram: 滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン高上、セキュリティ機器設置、モア・トラクター、ハンディモア配備					
		9. Bima: 滑走路延長、誘導路・エプロン高上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備					
		10. Merauke: 滑走路高上げ、誘導路・エプロン高上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備					
		4. 条件又は開発効果					
		[開発効果] 地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される。 ① Gunung Sitoli: 安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興 ② Palembang: 同上 ③ Semarang: 同上、需要を制限している障害の除去 ④ Pontianak: 同上、需要を制限している障害の除去 ⑤ Sampit: 同上 ⑥ Ambon: 同上 ⑦ Ternate: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化 ⑧ Mataram: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興 ⑨ Bima: 同上 ⑩ Merauke: 同上、地域経済の活性化					
		5. 技術移転					
		① 研究員受入れ Uman Soelvan (DGAC) 1990年10月 ② インドネシアでのセミナー開催 1991年2月					
		2. 主な理由					
		インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられている。					
		3. 主な情報源					
		①、②					

外国語名 Airport Maintenance and Rehabilitation

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992年 3月

改訂 1996年 3月

ASE IDN/A 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域 <F/S> 北スマトラ州アサハン県シラウ・ブメット地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,770	M/P	1) 1,285,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本プロジェクトの詳細設計をOECF案件としてインドネシア政府内で検討中。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 開発計画の一部であるアサハン河下流域洪水制御は、OECFのF/Sローン (I/A: 1987年3月、6.28億円) によりD/Dが実施された。灌漑については、インドネシア政府は、シラウ・ブメット地区の灌漑のD/Dを日本に要請したが、日本政府の返事がなかったため1994年に世界銀行にD/Dと建設の要請を行った。本案件は、今年度のBlue Bookにはリストアップされていない。既に既存の灌漑施設があるため、他の灌漑開発案件に比べプライオリティが高くないためと思われる。  (平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査実施済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。アジア開発銀行がDSPにより計画対象地区の一部でOn-farm Developmentを実施しており、当初計画の変更が必要である。	
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域約6,000km <sup>2</sup> の内から以下の10案件を選定した。 1. シラウ・ブメット灌漑改良計画 (14,300ha) 2. バダン・マホンダン灌漑地充計画 (6,200ha) 3. カンパン左岸排水改良計画 (4,300ha) 4. 小規模灌漑改良計画 (7,200ha) 5. アエック・オタス灌漑計画 (4,200ha) 6. アエック・オエテック灌漑計画 (3,500ha) 7. クアルー右岸灌漑計画 (2,400ha) 8. タンブン・トラン湿地開発計画 (5,800ha) 9. シンパン・アンパット湿地開発計画 (2,800ha) 10. レイドン・アサハン湿地開発計画 (45,600ha) 調査対象地域					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 1. シラウ河からブメット河への流域間導水路建設 2. シラウ川統合堰建設 3. シラウ川既存堰の改修 4. 灌漑用水路建設 (110km) 改修 (60km) 5. 排水路の建設改修 (180km) 6. 農道網整備 (約350km) 7. 圃場整備 (約9,500ha) 8. 洪水防波堤の建設 (34km)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 (DGWRG)	計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む)					
7. 調査の 目的	M/P調査で選定した最優先計画のF/S 洪水防壁計画と調和した農業開発計画 M/Pの策定	計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む)					
8. S/W締結年月	1984年 7月						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間		1) 2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 13.20 2) FIRR <sup>1)</sup> 3)		
10.	団員数	9		条件又は開発効果			
調査団	調査期間	1989.6-1990.6(13ヶ月)		<M/P> アサハン県アサハン河下流域6,000km <sup>2</sup> に於ける土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10箇の灌漑/湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。プロジェクト実施優先度は経済性 (EIRR)、単位当たりの投資額及び受益者数の規模の3要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブメット、次優先計画のバダン・マホンダン計画を完了させる事を勧告した。 本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10% (1,200万トン) である。			
	延べ人月	56.19					
	国内 現地	20.63 35.56					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質/工質調査 測量調査	<F/S> [条件] 灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定 [開発効果] ・雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン) ・農民の収入増加					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,621 (千円) 171,668		5. 技術移転		<M/P> 比較生産地区データベース取り扱いに関する講習会 (1週間) 受講者3名 <F/S> 資金を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催		
					3. 主な情報源	①, ③	